

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **高知県** (都道府県: **高知県**)  
 本事業の担当部局名 **子ども・福祉政策部子育て支援課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.5 若い世代向けのライフデザインセミナー		
個別事業名	高知県ライフデザインセミナー開催事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 令和3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	729,000 円		
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;地域における実情と課題&gt;        本県の合計特殊出生率は、平成29年は前年を0.09ポイント上回る1.56であったが、その後下降に転じ、令和3年においては1.45と前年より0.02ポイント上昇。出生数は過去最少となった前年から8人増の4,090人と横ばいの状況だったが、婚姻件数については、対前年△108組の2,332組で戦後最少となった。これまでの取り組みにより本県の合計特殊出生率は平成21年の1.29を底に回復基調にあるが、目標としている令和32(2050)年の合計特殊出生率2.27の達成に向けて出生率を高めていく必要がある。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;        本県においては、少子化対策を県の5つの基本政策に横断的に関わる政策の1つとして位置づけ、「第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」)においては、「『結婚』『妊娠・出産』『子育て』の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する」ことを基本目標の一つとし、「Ⅰライフステージの各段階に応じた少子化対策」「Ⅱ官民協働による少子化対策を県民運動として展開」「Ⅲ女性の活躍の場の拡大」を基本的方向として構成して取り組んでいるところである。        本個別事業は、「Ⅰライフステージの各段階に応じた少子化対策」「Ⅱ官民協働による少子化対策を県民運動として展開」するための施策として実施するものである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>本県においては、育児をしている女性の就業率が80.5%と全国3位となっており(平成29年就業構造基本調査)、少子化対策として働きながら子育てしやすい職場環境づくりを進めていくことが最も重要な課題であると考えている。        令和4年度に実施した県民意識調査によると、理想とする子どもの数(2.20人)と予定する子どもの数(1.85人)に乖離が生じている。その理由として、経済的負担や心身の負担への不安が上げられる一方、行政の支援としては「ワークライフバランスの推進」を求める方が最も多くなっており、その背景に仕事と育児の両立の困難さがあると考えられる。        加えて、同県民意識調査において、「高知県が安心して『結婚』『妊娠・出産』『子育て』できるような社会になっていると考える人の割合」について、ライフステージの各段階別で分析すると、「子育て中の方」の27.4%に対し、「子どもがいない方」は19.9%と、7.5ポイント低く、様々な子育て支援サービスを知らないことなどが漠然とした不安感につながっていると推測される。        よって、結婚や子育ての当事者となる若い世代に対して、各種支援施策の情報に触れる機会を提供することで、「知らない」ことによる不安感を解消していくとともに、若い世代のニーズを把握し、県の支援施策へ反映していくことが必要である。</p> <p>(課題への対応)</p> <p>結婚や子育ての当事者となる若い世代に対し、ライフプランセミナーの開催により、自身の将来を希望的に描くとともに、各種支援施策や複数のロールモデルに触れることで、将来のライフイベントに対して考える機会を提供する。また、セミナーの中で参加者による意見交換やアンケートを行うことで、県の施策へ当事者の声を反映するための意見聴取の機会としても実施する。        なお、それぞれの内容・構成については、性的志向・性自認の多様性への理解を深める啓発や、多様な生き方や家族形態等、価値観があることも含めたものとし、プログラムや資料を作成する際には、特定の価値観を押し付けないことや男女共同参画の視点を的確に反映させるため、専門家等の助言を得ることとする。</p>		

	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	個別事業の内容	1	大学生向けライフデザインセミナーの開催	就職という大きな転機を控えた若い世代へ、結婚や子育てなどのライフイベントと働くこととの両立等を考えるセミナーを開催し、ライフデザインシートを作成しながら、自らの希望に沿ったライフプランを検討してもらえる機会を提供する。 また、ライフデザインの重要性と本県の子育て支援制度等の理解促進を図るリーフレットを作成する。ライフデザインセミナーの資料として活用するとともに、県内高等学校へ配付し、家庭科のライフデザインの授業内でも活用をいただくこととする。 県内の大学(県立大学・工科大学等)において計4回を開催予定(募集定員各30名程度) 【内容(想定)】 大学卒業後の結婚や子育て、仕事等のライフイベントについて、必要な知識や情報を総合的に習得するとともに、各種支援施策の情報を提供。多様な生き方がある中で、自身のライフプランを具体的な情報をもとにイメージしていただく。	
2		実施結果の共有・周知	セミナー受講者に対しアンケートを実施し、その結果をホームページ等で公開するほか、高知県少子化対策推進県民会議にて若い世代の意見として共有。少子化対策の取組の検討材料の一つとして活用する。		○
※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和5年度以降も、県民会議や市町村、県内企業等と連携して、官民協働の取り組みを進めるとともに、県の施策の進捗状況をPDCAサイクルにより管理し、「働きながら子育てしやすい職場環境づくり」に向けた取組を推進していく。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率(R6)			1.7	1.45 (R3)
	安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会になっていると考える人の割合		%	50	22.0 (R4)
	理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数(R6)			理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小	理想の数2.20人 (R4) 現実の数1.85人 (R4)
	平均初婚年齢(夫・妻)(R6)			年齢低下	夫：30.8歳 (R3) 妻：29.6歳 (R3)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.45 (R3)	
	婚姻件数		件	2,332 (R3)	
	婚姻率			3.4 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	大学生向けライフプランセミナー参加者数		人	120	83 (R3:2回開催)
	<アウトカム>				
	【大学生向けライフプランセミナー】意識変容・行動変容が見られる参加者の割合(満足度)		%	80	70.4 (R3)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民会議の構成団体である市長会、町村会の参加を得て、県民会議の中で少子化対策の取組の検討やPDCAの進捗管理を行う。</li> <li>・「応援団」及び「育休宣言」企業として、県と連携して企業等への働きかけや市役所・町村役場内での子育て支援等を推進していただく。</li> <li>・安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会の実現に向けて、市町村勉強会において、県と一緒に具体的な取組を検討する。</li> <li>・それぞれの市町村職員のみならず、各市町村内の企業や団体等に対するの同事業の周知及び広報PRへ協力いただく。</li> </ul>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「応援団」に登録いただき、県と連携して職場内での子育て支援等を推進していただく。</li> <li>・県民会議の構成団体である民間団体の参加を得て、県民会議の中で少子化対策の取組の検討やPDCAの進捗管理を行う。</li> <li>・それぞれの社員等のみならず、取引先や関係企業等に対するの同事業の周知及び広報PRへ協力いただく。</li> </ul>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「応援団」に登録いただき、県と連携して職場内での子育て支援等を推進していただく。</li> <li>・県民会議の構成団体である民間団体の参加を得て、県民会議の中で少子化対策の取組の検討やPDCAの進捗管理を行う。</li> <li>・それぞれの社員等のみならず、取引先や関係企業等に対するの同事業の周知及び広報PRへ協力いただく。</li> </ul>				